

平成30年度 玄海原子力発電所 原子力防災訓練（総合訓練）について

1. 日 時 平成30年12月18日（火）13:20～17:00（予定）
2. 対応場所 九州電力：玄海原子力発電所
本店（原子力施設事態即応センター）
支社（東京支社、佐賀支社 他）
後方支援拠点（社員研修所）
川内原子力発電所

3. 訓練想定

(1) 事象発生時間帯

○平日勤務時間帯を想定（訓練時間は当日実時間で進行）

(2) 訓練対象号機とプラント運転状態

○1号機：廃止措置段階 ○2号機：定期検査中

○3、4号機：定格熱出力一定運転中（モード1）

(3) 事象想定

○原子力災害（複数号機同時発災）

・原子炉の冷却機能が全て喪失し、原子力災害対策特別措置法第15条事象に至る原子力災害等を想定

○その他災害

・負傷者発生、火災発生

4. 訓練項目（案）

	発電所	本店	備考
(1) 通報訓練	○	○	TV会議等によるERCとの情報共有（本店）
(2) 避難誘導訓練	○	—	
(3) 原子力防災要員等の動員訓練	○	○	
(4) モニタリング訓練	○	○	
(5) 緊急時対応訓練	○	—	
(6) 原子力災害医療訓練	○	—	
(7) AM訓練	○	—	
(8) 緊急事態支援組織対応訓練	—	○	
(9) その他訓練			
①ERCとの連携訓練	—	○	
②後方支援拠点設置・運営訓練 ^{※1}	—	○	
③プレス対応訓練 ^{※2}	—	○	
④住民避難支援対応訓練	—	○	
⑤オフサイトセンター連携訓練	○	—	
⑥火災対応訓練	○	—	

※1：後方支援拠点（社員研修所）の設置・運営訓練、本店即応センターとの連携訓練を実施する。

※2：ERC 広報班にリエゾンを派遣し ERC 広報班との連携訓練（プレス発表資料等の共有）、模擬記者会見（他原子力事業者広報担当の参加）及び、情報発信ツールを使った外部への情報発信を行うため、ホームページ掲載までの手順確認を実施する。

5. 訓練型式

- シナリオ非提示型（ブラインド訓練）
- 訓練中スキップなし（訓練後のプラント挙動を事務局から説明[訓練中データ含む]）

6. 訓練の進行

- 発電所コントローラからの条件付与。
- ERS S訓練模擬パラメータによる事象進展状況の提示。（予定）
 - ・発生した事象を判断し、通報連絡要否判断、通報連絡文作成、訓練通報（FAX・電話）を実施する。
 - ・発生した事象の内容に基づき、各拠点における緊急時活動を行う。

7. 訓練目的・目標

- (1) 発電所対策本部、本店対策本部、後方支援拠点等における役割分担を認識し、対策要員が関係機関を含めた以下の災害対応を実施できることを確認する。
 - ・緊急時における事故収束対応
 - ・発電所支援対応
 - ・関係箇所との情報連絡・連携対応
- (2) これまでの訓練から改善を図った事項の有効性確認
- (3) 訓練目標 *1：川内原子力防災訓練反映項目
 - ・設備状況・戦略シートを活用した情報共有の更なる向上*1
 - ・事象に応じた判断ポイント設定による判断能力の確認
 - ・EAL判断フローによるERCへの説明
 - ・ERC質問・回答票の活用
 - ・10条確認会議、15条認定会議に対する適切な情報発信*1

8. 主な検証項目

訓練目的や今年度訓練への反映項目等を踏まえ、以下の検証項目を設定し、緊急時対応能力の向上を確認する。

- ・原子力防災組織としてそれぞれの役割分担を認識し、定められた機能に対し確実な対応が実施できること。*1
- ・ERCへ分かり易い情報発信が実施できること。
 - 設備状況・戦略シートによる対応戦略の情報共有*1
 - EAL判断フローによるプラント状況説明
 - ERC質問・回答票の活用状況

9. 中期計画における今年度訓練の位置づけ

[中期計画30年度のテーマ]

- ・前年度までの訓練結果に対する分析等を踏まえ、更なる応用力を習得



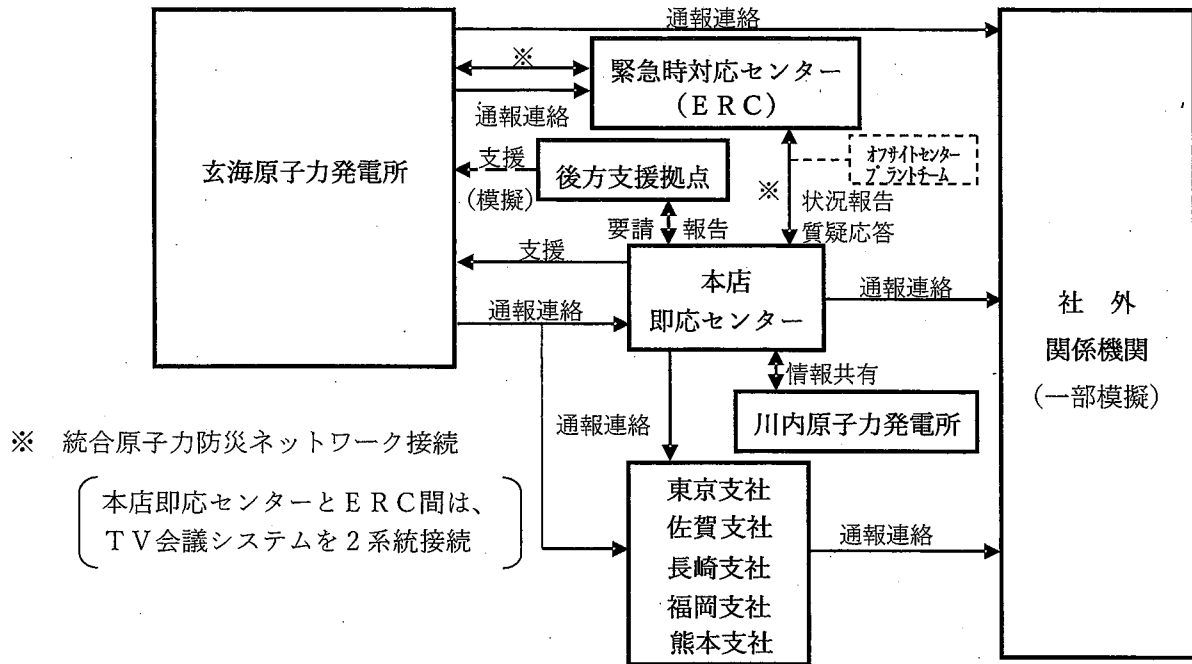
中期計画見直しに係る評価・分析結果（H30. 8. 2実施）から、今年度訓練にて、更なる応用力の習得に向けたポイントとして、以下2点を抽出。

- ・設備状況・戦略シートを活用した情報共有の更なる向上
- ・事象に応じた判断ポイント設定による判断能力の確認

なお、今年度訓練までの実績（3か年分[H28～H30年]）等を踏まえ、新たな中期計画を策定予定。

10. 実施体制・評価体制 等

<実施体制>



<評価体制>

- 評価者は、発電所内及び当社他原子力発電所より配置。
- 外部評価者として、本店即応センターに他原子力事業者から1名受入れ予定。
- 評価者による評価及び訓練の振り返り等により、改善事項を抽出する。

以上